

長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)事前審査申請書
兼 今回の住宅取得以外の借入に関する申出書(既融資完済に関する念書)

日付は「和暦」で記入ください。

株式会社イオン銀行 御中

お申込日 年 月 日

1 私(連帯債務の場合は、特に断りのない限り連帯債務者全員をいいます。以下同じ。)、は、自ら居住するため(親族居住のための住宅にあっては、親族の居住の用に供するため)に建設又は購入する住宅の所要資金として、上記金融機関の融資に関する資格、条件、手続を承けて、下記のとおり借入の事前審査の申請をします。
2 私は、本事前審査申請における審査結果はあくまで事前審査におけるものであり、融資予約や融資契約ではないこと、及び正式な借入申込み時に本申請書と本申込みにおける借入申込書の記入事項に相違・変更があった場合、または金融機関が提示する期間を超えて正式な借入申込みをした場合に、上記金融機関が融資を断絶する場合があります。
3 私(収入合算者の場合は収入合算者を含みます。)、は、長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)の事前審査の申込み当たり、「今回の住宅取得以外の借入内容」について右記のとおり申出します。また、右記の借入れのうち、完済予定と記載した借入金についての完済原資は7のとおりであり、今回の借入申込みの長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)の契約手続きまでに完済し、その確認資料を提出することを確約します。なお、万一約束の時期までに完済できない場合は、今回の融資を受けられなくても異議ありません。本申請書に記載されていない借入金が判明した場合は、右記の内容の申出があった場合は、金融機関から融資の断絶または融資(仮)承認の取消しが行われても異議ありません。また、本申請書に記載した借入金に関して、金融機関から依頼があった場合は、借入金の用途や借入内容の詳細が分かる資料(金融消費貸借契約書、返済予定表、カード利用明細書、完済済みの場合の完済証明書、借入れの対象となっている住宅等の登記事項証明書など)を提出することについて同意します。
4 私は裏面記載の「個人情報取扱いに関する同意書(事前審査用)」の内容を確認し、同意します。

【右記申出内容のご記入時の注意】
お申込人または収入合算される方が借入名義人となっている現在返済中の借入金及び申込日前3か月以内に完済した借入金の全てをもちまね(正確にご記入ください。
・今回の住宅取得以外の借入金とは、自動車ローン、教育ローン、カードローン、住宅ローン(諸費用ローンを含みます。)、今回取得する土地や建物に係るつなぎローン、キャッシング、商品購入の分割払い、賃貸住宅ローン、事業用ローンなどが含まれます。
・住宅ローンのうち、そのローンを受けている住宅を売却予定の場合は賃貸募集中のチラシ等、賃貸予定の場合は賃貸募集契約書それぞれご提出ください。
・旧姓名義のお借入れ及び外国籍の方の日本語(通称)でのお借入れについてもご記入ください。

お申込人
おなまえ(自署) フリガナ(姓) (名)
性別 男 女 年齢 生年月日 国籍 日本国籍 外国籍
勤務先 フリガナ 名称 ご住所 TEL 就職年月
お申込人との現在の同居の有無
おなまえ(自署) フリガナ(姓) (名)
性別 男 女 年齢 生年月日 国籍 日本国籍 外国籍
勤務先 フリガナ 名称 ご住所 TEL 就職年月

理由  親子リレー返済  収入合算  その他  お申込人との関係  配偶者  婚約者  親  子  その他( )

お申込人
おなまえ(自署) フリガナ(姓) (名)
性別 男 女 年齢 生年月日 国籍 日本国籍 外国籍
勤務先 フリガナ 名称 ご住所 TEL 就職年月
お申込人との現在の同居の有無
おなまえ(自署) フリガナ(姓) (名)
性別 男 女 年齢 生年月日 国籍 日本国籍 外国籍
勤務先 フリガナ 名称 ご住所 TEL 就職年月

年収
前年 お申込人 円
前々年 お申込人 円
お申込人の収入の種類(前年) 給与収入 給与収入以外 連帯債務者の収入合算希望額(前年) 円

取得予定建物  建設(建物のみ)  建設(土地と建物)  新築購入(建売)  新築購入(マンション)
現在住宅種類  親族の家に居住  持ち家  公営住宅  機構(公団)・公社等賃貸住宅
取得不動産 現住所と同じ 住居表示 〒 - ※漢字、フリガナとも都道府県名からご記入ください。
異なる 現在住宅面積 住宅部分 ㎡ リフォーム工事費 万円

所要資金 ④建設費・購入価額 万円 ⑤土地取得費 万円 = 合計(④+⑤) 万円

資金計画
今回の借入内容
住宅 ① 借入金等 万円 返済期間 年 年間返済額の1/12 円
土地 ② 万円
合計(①+②) 万円
その他の借入
公的資金 ③ 万円 年 円
イオンプラス ④ 万円 年 円
勤務先 ⑤ 万円 年 円
親・親戚・知人 ⑥ 万円 年 円
手持金 ⑦ 万円
合計(①~⑧) 万円

工事請負(予定)事業者・購入する場合は売主
フリガナ 事業者名 売主名
販売代理事業者(仲介事業者)の有無
フリガナ 事業者名 売主名
リフォーム事業者の有無
フリガナ 事業者名 売主名

1 月払い等のお借入れ(住宅ローン・つなぎローン・自動車ローン・教育ローン・商品(携帯電話等を含みます。)の割賦購入など)

住宅ローンで、「住宅を売却して完済予定」に○印をつけた場合は、総返済負担率の算定に当たって返済額に含めないことができます。この場合は、「住宅ローンの借入残高」、「住宅の売却(予定)額」、「(売却)予定額で住宅ローンを完済できない場合は)不足額を補填する財源(自己資金または借入金)」を確認できる書類の提出が必要となります。

区分 借入先 借入名義人 借入金用途(いずれか1つを選択) 当初借入日 現在借入残高 最終返済年月
① 借入先 借入名義人 借入金用途 当初借入日 現在借入残高 最終返済年月
② 借入先 借入名義人 借入金用途 当初借入日 現在借入残高 最終返済年月

2 クレジットカードによるお借入れ(ショッピング(分割払い・リボルビング払い)・キャッシングなど)・カードローン

区分 借入先 借入金用途 借入名義人 借入金区分(いずれか1つを選択) カード契約日 借入限度額(借入枠) 現在借入残高 年間返済額の1/12 完済(予定)有無
① 借入先 借入金用途 借入名義人 借入金区分 カード契約日 借入限度額 現在借入残高 年間返済額 完済(予定)有無
② 借入先 借入金用途 借入名義人 借入金区分 カード契約日 借入限度額 現在借入残高 年間返済額 完済(予定)有無
③ 借入先 借入金用途 借入名義人 借入金区分 カード契約日 借入限度額 現在借入残高 年間返済額 完済(予定)有無

3 賃貸中または賃貸予定の住宅に関するお借入れ

(1) 現在、借賃中または借賃予定としている住宅に関するお借入れ(建設、購入、リフォームなどのお借入れ)がある場合は、下表にお借入れの内容をご記入ください。
(2) ご記入いただいたお借入れがアパート(1棟の共同住宅)向けのローンである場合は、総返済負担率の算定に当たって、返済額に含めないことができます。この場合は、お借入れの対象となっている建物の登記事項証明書を提出いただき、アパートであることを確認させていただきます。

区分 借入先 借入名義人 当初借入日 現在借入残高 最終返済年月 不動産担保設定 完済(予定)年月
① 借入先 借入名義人 当初借入日 現在借入残高 最終返済年月 不動産担保設定 完済(予定)年月
② 借入先 借入名義人 当初借入日 現在借入残高 最終返済年月 不動産担保設定 完済(予定)年月

4 地代・家賃(今回取得する住宅への入居後も継続して支払う地代・家賃がある場合)

建設地が借地の場合の地代、親族居住型、セカンドハウス及び単身赴任者の場合の自宅家賃などをご記入ください。

区分 名義人 支払月額
① 地代 申込人 円
家賃 収入合算者 円
② 地代 申込人 円
家賃 収入合算者 円

5 1~3のお借入れ及び4の地代・家賃の合計(今回のお申込みの長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)のご契約手続き後も返済を継続するお借入れ及び地代・家賃の合計)

次のお借入れ等の合計をご記入ください。
(1) 1及び2の表に記入したお借入れのうち、「完済予定がある場合」欄で○印をつけなかったお借入れの「現在借入残高」欄及び「年間返済額の1/12」欄の合計
(2) 3の表に記入したお借入れのうち、「アパート向けのローン」以外であり、かつ「完済予定がある場合」欄で○印をつけなかったお借入れの「現在借入残高」欄及び「年間返済額の1/12」欄の合計
(3) 4の表に記入した地代・家賃の「支払月額」欄の合計(「年間返済額の1/12の合計」欄に記入)

件数 現在借入残高の合計 年間返済額の1/12の合計
円 万円 円

6 事業用のお借入れ(事業を営んでいる方で、個人名義のお借入れ(賃貸住宅に関するもの以外)がある場合)

(1) 賃貸住宅に関するお借入れがある場合は、下表ではなく、必ず「3 賃貸中または賃貸予定の住宅に関するお借入れ」の表にご記入ください。
(2) 下表にご記入いただいたお借入れに関して、借入金の用途や借入内容の詳細が分かる資料の提出をお願いすることがあります。

区分 借入先 借入名義人 借入金種類 借入金使途(具体的な用途を記載してください。) 当初借入日 現在借入残高 返済方法
① 借入先 借入名義人 借入金種類 借入金使途 当初借入日 現在借入残高 返済方法
② 借入先 借入名義人 借入金種類 借入金使途 当初借入日 現在借入残高 返済方法

7 完済予定のお借入れがある場合の完済原資

区分 完済原資 内容(金融機関・預金種類など) 金額(\*)
① 預貯金 贈与金 住宅売却代金 万円
② 預貯金 贈与金 住宅売却代金 万円

担保提供者数 名
1 建物のみ 2 土地のみ 3 建物及び土地
おなまえ(姓) (名)
フリガナ(姓) (名)
生年月日 年 月 日
住所 〒 -
(金融機関利用欄)
お客さま番号
申込書番号
協同融資 1.有 協同融資民間融資額 万円 協同民間返済期間 年
住宅性能 維持保全 地域連携

## ＜個人情報の取扱いに関する同意書（事前審査用）＞

株式会社イオン銀行 御中  
独立行政法人住宅金融支援機構 御中

私は、金融機関に行った事前審査申込み（以下「事前申込み」といいます。）について、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）の審査を受けるため、機構に対して、この事前申込みに係る情報を提供することに同意します。また、金融機関から情報の提供を受けた機構が、下記1及び2のとおり当該個人情報を取り扱うこと並びに下記3のとおり個人情報機関を利用することについて同意の上、この申込みをします。

私は、機構が、機構（住宅金融公庫を含みます。）の融資、貸付債権の譲受け又は住宅融資保険の付保に係る業務を通じて既に取得し、又は取得する私の個人情報をこの事前申込みに基づく貸付予定債権の譲受けに係る与信判断のために利用することについて同意します。

私は、入居家族、担保提供者、工事請負事業者担当者、売買契約書等に記載された売主その他第三者（以下「関係者」といいます。）に関する個人情報について、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得し、かつ、金融機関に提供すること及び金融機関が機構に提供することについて本人の同意を得た上で、金融機関に提供します。

### 記

#### 1 機構が個人情報を利用する業務の内容及び目的

機構は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」といいます。）に基づき、金融機関から提供を受けた申込本人及び連帯債務者（以下「お客さま」といいます。）並びに関係者の個人情報を次の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

なお、機構は、この事前申込みに基づく貸付予定債権を譲り受けないこととした場合でも、提供を受けたお客さまの個人情報をこの同意書の各条項に基づいて利用、提供することがあります。

##### (1) 業務内容

- ・住宅の建設等に必要資金の貸付けを行った金融機関からの貸付債権の譲受け
- ・その他これらに付随する業務

##### (2) 利用目的

- ・お客さまの本人確認やこの事前申込み内容が譲受けのための条件等を満たしていることの確認のため
- ・金融機関からの貸付予定債権の事前申込み等に係る与信判断のため
- ・貸付予定債権の事前申込み等の対象となる住宅等の審査のため
- ・期日管理等お客さまとの継続的なお取引における管理のため
- ・お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ・住宅ローンや住宅関連の情報提供のため
- ・市場調査や分析・統計の実施のため
- ・アンケートの実施等による機構に関連する商品やサービスの研究・開発のため
- ・ダイレクトメールの送付等による機構に関連する商品又はサービスに関する各種ご案内・ご提案のため（お客さまが送付等を希望した場合に限ります。）
- ・その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

#### 2 機構から第三者への個人情報の提供

機構は、金融機関から提供を受けた個人情報を、下表に掲げる第三者に提供する場合及び個人情報の保護に関する法律第69条第2項に規定される場合を除き、第三者に提供することはありません。

個人情報の提供先	提供先の利用目的	提供する個人情報	提供する期間
お客さまが機構の証券化支援事業に係る融資の申込みを行った金融機関	債権の譲渡又は保険・保証の申込みに係る事務	お客さまの属性（氏名及び生年月日）、金融機関（取扱店）名、物件の所在地、借入申込等の日、借入金額、借入金の使途	この申込みの日から返済が終了する日の5年後の年度末まで
団体信用生命保険・共済の引受保険会社及び全国共済農業協同組合連合会	団体信用生命保険・共済のご案内、加入意思確認、引受等の事務	お客さまの属性（氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、健康状態等）、貸付条件（返済期間、借入希望額、融資額等）（事前審査時に団体信用生命保険を申し込むお客さまについて提供します。）	この申込みの日から返済が終了する日まで

#### 3 個人信用情報機関の利用

(1) 機構が加盟する個人信用情報機関及び同機関と提携する個人信用情報機関にお客さまの個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される破産等の官報情報等を含みます。）が登録されている場合には、機構がそれを与信取引上の判断（返済能力の調査をいいます。以下同じ。）のために利用します。

(2) 機構がこの事前申込みに関して、機構の加盟する個人信用情報機関を利用した場合、その利用した日及びこの申込みの内容等が同機関に1年を超えない期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されます。

(3) (1)及び(2)に規定する個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されています。

##### ①機構が加盟する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター (<https://www.zenginkyo.or.jp/poio/>) TEL 03-3214-5020

株式会社日本信用情報機構 (<https://www.jico.co.jp/>) TEL 0570-055-955

##### ②全国銀行個人信用情報センターと提携する個人信用情報機関

株式会社日本信用情報機構 (<https://www.jico.co.jp/>) TEL 0570-055-955

株式会社シー・アイ・シー（C I C） (<https://www.cic.co.jp/>) TEL 0120-810-414

##### ③株式会社日本信用情報機構と提携する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター (<https://www.zenginkyo.or.jp/poio/>) TEL 03-3214-5020

株式会社シー・アイ・シー（C I C） (<https://www.cic.co.jp/>) TEL 0120-810-414

#### 4 個人情報の開示、訂正及び利用停止

お客さまは、機構又は3に記載した個人信用情報機関に対し、各々が保有し訂正等の権限を有するお客さまの個人情報について開示を請求することができます。個人情報の内容が事実と異なる場合は、個人情報の訂正又は追加を求めることができます。機構又は個人信用情報機関は、合理的な期間内にこの開示、訂正等に応じます。開示、訂正等を求めるときの手続及び個人情報の開示に係る手数料の額は、各々のホームページ等で掲示しています。

また、お客さまは、機構に対し、同意に基づかない第三者提供など個人情報保護法の規定に違反しているとの理由によりお客さまの個人情報の利用停止を請求することができます。この請求に理由があると機構が判断したときは、機構は遅滞なく、第三者提供等の利用を停止します。

#### 5 お問合せ窓口

機構が保有する個人情報の開示、訂正、利用停止等に関するお問合せは、下記のお問合せ窓口で受け付けます。

(1) 機構の店頭 <https://www.jhf.go.jp/privacy/contact.html>

(2) 機構ホームページ <https://www.jhf.go.jp/>

インターネット環境がないお客さまにおかれましては、下記の電話番号にて問合せ窓口をご案内いたします。

東京都文京区後楽1-4-10 住宅金融支援機構 CS・事務管理部（本店ビル内） 03-5800-8408

令和5年8月